

日本海軍はなぜ日独伊三国同盟の締結に賛成したのか？

1 日独防共協定締結（1936年11月）までの日本陸海軍とドイツ

1941年12月の日本の対米英開戦への重大なターニング・ポイントとなった日独伊三国同盟の締結について、日本国内においてこれを推進したのは健軍以来の伝統として親独的であった陸軍であり、一方、これまた健軍以来の伝統から親英米的傾向にあつとされる海軍はこの同盟締結に反対であった、という通説がある。しかしながら、1940年9月のこの同盟締結へ至るまでの過程、とくに1920年代から1930年代にかけての戦間期においては、むしろ軍事的にドイツに「近い」関係にあったのは、日本において陸軍ではなく海軍であった。第1次世界大戦終了後、ヴェルサイユ条約の厳しい軍備制限の下、縮小を余儀なくされたドイツ陸軍が将来の大陸軍復活をかけて協力したのは、日本陸軍が仮想敵としていたソ連陸軍（赤軍）であった。そして、こうした関係は反共のヒトラー政権が実権を握るまで続いていたのである。それに対し、日本海軍は、同じく将来の大海軍復活を目指すドイツ海軍と技術的な協力関係を深めていた。第1次世界大戦後の東アジアでの国際秩序を定めたワシントン会議において、日英同盟の廃棄と海軍縮小条約の締結により、艦艇の対米劣勢比率に悩む日本海軍がそれを補う最新の海軍技術について、ドイツ（海軍）との協力関係に入ったからである。それは潜水艦（Uボート）技術の導入に始まり、1930年代に入ると航空機技術導入、さらには主力艦（戦艦・空母）レベルでの協力関係にも至っていた。

2 日独防共協定から日独伊三国同盟へ

しかしながら、1936年11月に締結された日独防共協定で日本国内において推進役となっていたのは陸軍であった。これは「防共」の名の通り、ソ連を敵とするヒトラー・ドイツと日本陸軍の戦略（対ソ戦略＝北進論）の一致があったからである。これに対し、戦間期を通して対米軍備の充実（対米戦略＝南進論）に心血を注いでいた日本海軍は、後方のソ連に対しては協調する政策（＝北守論）で一貫していた。したがって、この日独防共協定を強化（陸軍の北進論を強化）しようとする動き（日独伊防共協定強化交渉＝第1次交渉：1938年夏～39年夏）に対して、日本海軍は強く抵抗した。そして、このときの海軍大臣が米内光政で、彼は海軍の一貫した対ソ協調論者の継承者であった。結局、この「防共強化」交渉は1939年8月の独ソ不可侵条約の締結で御破算となり、ドイツは9月に第2次世界大戦へ突入した。この戦略環境の変化を捉えて海軍に起こったのが日独伊ソ四国連合論であった。すなわち、このソ連を含めた四国連合（＝北守論）によって対米戦略（＝南進論）を強化しようというのであった。1940年9月に締結された日独伊三国同盟は、日本側においてはこの「北守南進」論に基づく、四国連合も視野に入れた同盟であった。この四国連合構想は、1941年6月の独ソ戦の開始によって完全な実現は断たれたが、少なくとも日本においては1941年4月の日ソ中立条約の締結によって終戦直前まで維持された。戦後、この三国同盟締結に同意した海軍大臣の及川古志郎は、その同意の理由について、第1次交渉での海軍の反対理由が「ことごとく解消したからだ」と語っているのである。